

LOAN APPLYING METHOD, LOAN APPLICATION RECEIVING METHOD, LOAN APPLYING DEVICE, LOAN APPLICATION RECEIVING DEVICE, AND RECORDING MEDIUM

Publication number: JP2002259696

Publication date: 2002-09-13

Inventor: KATO YUZO

Applicant: BANK OF TOKYO MITSUBISHI LTD

Classification:

- International: G06Q50/00; G06Q40/00; G06Q50/00; G06Q40/00;
(IPC1-7): G06F17/60

- European:

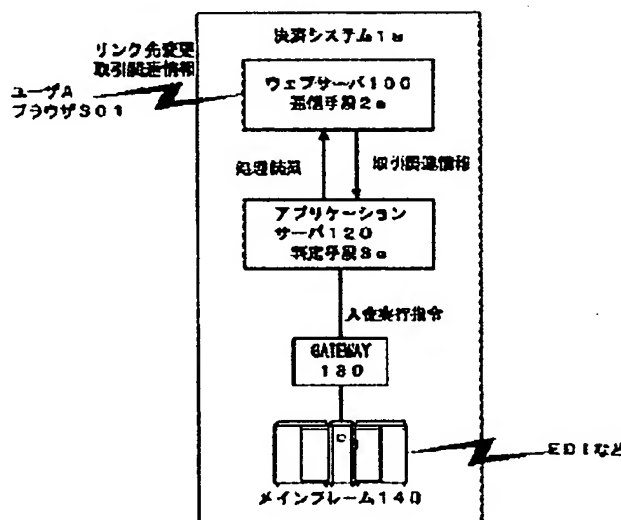
Application number: JP20010061129 20010306

Priority number(s): JP20010061129 20010306

Report a data error here

Abstract of JP2002259696

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide constitution which enables a person who applies for loan to use the loan through easy operation, a loan setting side to have small risk of accident occurrence, and the loan applicant side to obtain a chance to have preference regarding loan interest, etc., and accepts the application. **SOLUTION:** This device has a communication means 2a which receives transaction-related information given to a browser 301 of a user-A side from the browser 301 as to dealings that a user A has, a deciding means 3a which judges whether loan settings within a limit value are allowed according to a usage code and/or the properties of the loan applicant on the basis of the received information, and an execution means 4 which outputs a money reception command to an external mainframe 140 when the loan settings are judged to be allowed.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-259696

(P2002-259696A)

(43) 公開日 平成14年9月13日 (2002.9.13)

(51) IntCl ⁷	識別記号	F I	テーマト* (参考)
G 0 6 F 17/60	2 3 2	G 0 6 F 17/60	2 3 2
	Z E C		Z E C
	2 2 2		2 2 2
	2 3 4		2 3 4 A

審査請求 未請求 請求項の数15 O L (全 23 頁)

(21) 出願番号 特願2001-61129(P2001-61129)

(22) 出願日 平成13年3月6日 (2001.3.6)

(71) 出願人 598049322

株式会社東京三菱銀行

東京都千代田区丸の内2丁目7番1号

(72) 発明者 加藤 有三

東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 株

式会社東京三菱銀行内

(74) 代理人 100086863

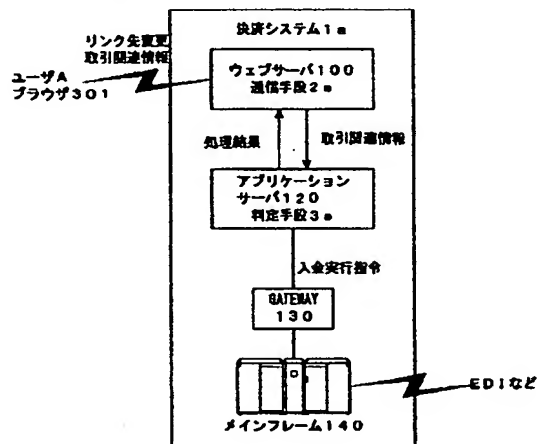
弁理士 佐藤 英世

(54) 【発明の名称】 ローン申込方法、ローン申込受付方法、ローン申込装置、ローン申込受付装置及び記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 ローン申込を行おうとする者にとって簡便な操作で利用でき、且つローン設定側としても事故発生などのリスクが小さく、さらにローン申込人側にもローン利息などの面で優遇される機会のあるローン申込、乃至その受付が行える構成を提供せんとするものである。

【解決手段】 ユーザAが行う取引について、ユーザA側のブラウザ301に与えられた、取引関連情報を、該ブラウザ301から受け取る通信手段2aと、受け取った情報を基に、使途コード及び/又はローン申込人の属性に応じて、限度額内のローン設定の可否を判断する判定手段3aと、ローン設定を可とする判断結果の場合に、外部のメインフレーム140に入金実行指令を出力する実行手段4aとを有している。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 電子商取引を行った取引当事者の少なくとも一方のサイトから、その取引に関してローン設定を申し込む取引当事者の情報閲覧手段を介して、ローン申込を受け付ける側のサイトに対し、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を転送することを特徴とするローン申込方法。

【請求項2】 ローン申込人が行う取引について、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、前記ローン申込人側の情報閲覧手段に読み込まれる文書として生成するステップと、ローン申込人側の情報閲覧手段に所定の接続先情報を引き継がせるステップとを実行することを特徴とするローン申込方法。

【請求項3】 ローン申込人が行う取引について、該ローン申込人側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取るステップと、受け取った情報を、外部にローン設定審査用のデータとして出力するステップとを実行することを特徴とするローン申込受付方法。

【請求項4】 ローン申込人が行う取引について、該ローン申込人側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取るステップと、受け取った情報を基に、取引対象及び／又はローン申込人の属性に応じて、限度額内のローン設定の可否を判断するステップと、ローン設定を可とする判断結果の場合に、内部又は外部の入金実行手段に入金実行指令を出力するステップとを実行することを特徴とするローン申込受付方法。

【請求項5】 ローン設定を不可とする判断結果の場合に、上記出力ステップで、外部にローン設定審査用のデータを出力することを特徴とする請求項4記載のローン申込受付方法。

【請求項6】 上記取引関連情報中に含まれる取引金額以下の額がローン借入金額として、設定されることを特徴とする請求項3～請求項5いずれか1つに記載のローン申込受付方法。

【請求項7】 ローン申込人が行う取引について、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、前記ローン申込人側の情報閲覧手段に読み込まれる文書として生成する文書生成手段と、ローン申込人側の情報閲覧手段に所定の接続先情報を引き継がせる接続先情報付与手段とを少なくとも有することを特徴とするローン申込装置。

【請求項8】 ローン申込人が行う取引について、該ローン申込人側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取る通信手段と、

受け取った情報を、外部にローン設定審査用のデータとして出力する実行手段とを少なくとも有することを特徴とするローン申込受付装置。

【請求項9】 ローン申込人が行う取引について、該ローン申込人側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取る通信手段と、受け取った情報を基に、取引対象及び／又はローン申込人の属性に応じて、限度額内のローン設定の可否を判断する判定手段と、

ローン設定を可とする判断結果の場合に、装置内部又は外部の入金実行手段に入金実行指令を出力する実行手段とを少なくとも有することを特徴とするローン申込受付装置。

【請求項10】 ローン設定を不可とする判断結果の場合に、上記実行手段が、外部にローン設定審査用のデータを出力することを特徴とする請求項9記載のローン申込受付装置。

【請求項11】 上記取引関連情報中に含まれる取引金額以下の額がローン借入金額として、設定されることを特徴とする請求項8～請求項10いずれか1つに記載のローン申込受付装置。

【請求項12】 コンピュータに、ローン申込人が行う取引について、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、前記ローン申込人側の情報閲覧手段に読み込まれる文書として生成するステップと、

ローン申込人側の情報閲覧手段に所定の接続先情報を引き継がせるステップとを実行させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項13】 コンピュータに、ローン申込人が行う取引について、該ローン申込人側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取るステップと、

受け取った情報を、外部にローン設定審査用のデータとして出力するステップとを実行させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項14】 コンピュータに、ローン申込人が行う取引について、該ローン申込人側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取るステップと、

受け取った情報を基に、取引対象及び／又はローン申込人の属性に応じて、限度額内のローン設定の可否を判断するステップと、

ローン設定を可とする判断結果の場合に、内部又は外部の入金実行手段に入金実行指令を出力するステップとを実行させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項15】 ローン設定を不可とする判断結果の場合に、上記出力ステップで、外部にローン設定審査用のデータを出力することを特徴とする請求項14記載のコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、ローン申込方法、ローン申込受付方法、ローン申込装置、ローン申込受付装置及び記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】インターネット上で様々な電子商取引がなされるようになったことに伴い、その決済方法もネット上で行えるようにするため、様々な電子決済方法が提案されている。その中でも本出願人が従前に提案したものは、電子ショッピングサイトなどから代金支払い（決済）がシームレスに行える特徴を持つものとして、評価が高い。

【0003】すなわち電子ショッピングサイトなどから決済の行えるサイトに移る際、該電子ショッピングサイトなどからユーザの情報閲覧手段を介して決済サイトに、決済に必要なデータを取り込める構成が用いられており、それにより決済に必要なデータを打ち直すことなく、本人確認が行われるだけで、決済処理が実行できるようにしている。

【0004】これに対しローンによる支払いを行う方法も検討されているが、これまで提案されているものは、このようにシームレスにローンによる決済に移行できるものではなく、上記電子ショッピングサイトなどにおける手続とは、切り離された形でローン申込サイトにアクセスし、その申込み手続も上記サイトとは独立して行われているのが現状である。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】このような現状であると、ローン申込人としては、ローン申込サイトで、原因となった電子商取引に関する取引関連情報やローンの申込情報を、ローン設定のために、電子ショッピングサイトなどにおける手続とは別個に入れ直さなければならず、手続的に非常に煩雑になる。

【0006】他方ローン申込を受け付ける側（ローン設定側）からしてみれば、ローン申込人による入力事項が、既に行われた電子商取引の内容を正確に反映しているかが確認できないので、リスクが高くなる可能性がある。

【0007】すなわち、ローン実行に際して、申込人が入力（あるいは書類に記載）した情報に基づいて与信判断（ローン設定審査及び可否決定）を行うと、資金の使途が全く別だったり、申込金額が代金より多額だったり、更には取引そのものがなかったり、などと言うことがありえる。仮に、ローン申込人が実際に行ってもいない架空の取引があったと装って、所定の事項を記載して

ローン申込を行えば、そのローン申込人に過去に事故履歴があるなどの特別な理由がない限り、ローン設定が行われることになる。そもそも設定したローン実行による取引の相手方への支払いは、①ローン実行額のローン借入人（ローン申込人）口座への入金、②借入口座からの取引の相手方口座への送金からなり、①の入金がなされ、②の送金が滞れば、事故につながることになる。

【0008】このような場合は、使途を定めないローンと同等にリスクが高いため、本来なら何らかの担保をとる必要があり、仮に担保が要求されるなら、電子商取引の利便性が損なわれることから、電子決済方法としてなじみにくい。

【0009】またこのようなリスクがないとしたならば、取引対象（取引の内容）によってはローン利息を低く設定することもできるはずであり（例えば学資ローンなど）、ローン申込人側にとっても、その利用に当たってリスクの軽減方法の開発が望まれるものと予想される。

【0010】本発明は、以上のような問題に鑑み創案されたもので、ローン申込を行おうとする者にとって簡便な操作で利用でき、且つローン設定側としても事故発生などのリスクが小さく、さらにローン申込人側にもローン利息などの面で優遇される機会のあるローン申込方法、ローン申込受付方法、ローン申込装置、ローン申込受付装置及び記録媒体を提供せんとするものである。

【0011】

【課題を解決するための手段】本発明に係るローン申込方法は、電子商取引を行った取引当事者の少なくとも一方のサイトから、その取引に関してローン設定を申し込む取引当事者（ローン申込人）の情報閲覧手段を介して、ローン申込を受け付ける側のサイトに対し、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を転送することを基本的特徴としている。

【0012】ここで、上記取引関連情報とは、上記のように、ローンを申込人の取引の相手方の情報（例えば後述するショッピング企業コードや提携ローンコードなど）、金額（取引で支払わねばならない金額；必ずしもローン借入金額と一致するものではないがローン借入金額はそれ以下の額）および取引対象（どのような取引に関するものなのかを表すもの；後述する使途コードなど）を少なくとも含んでおり、さらにローン申込人に関する情報（例えば後述する振込依頼人番号やE D I 情報など）を含んでいても良い。

【0013】上記構成では、例えばローン申込人と取引を行った相手側のサーバなどのハードウェア資源上に格納されているHTML文などに、ある種のタグ情報乃至ジャバスクリプトなどが含まれることによって、該HTML文が該ローン申込人側のブラウザなどの情報閲覧手段に読み込まれて実行されることで、前記取引関連情報は、ローン申込を受け付ける側の構成に自動的に与えら

れることになる。

【0014】従ってローン申込側側の情報閲覧手段が、ローン申込を受け付ける側のサイトにアクセスしてきた時に、取引関連情報を上記情報閲覧手段から受け取った段階で、該情報に含まれる、ローン設定により相手方に入金される金額が特定されるため、ローン申込人が自分で勝手に入金金額（ローン借入金額）を設定することが排除され、ローン申込を受け付ける側は、将来ローンが設定された時に、ローンによる金額支払いが過払いとなるという心配はなくなり、それだけローン設定審査の負荷が軽減されることになる。

【0015】尚ここで言う入金とは、ローン設定により最終的に支払いを受ける側（上記の言葉では取引の相手側）への入金を指しているが、上述のように、ローン実行による取引の相手方への支払いが、①ローン実行額のローン借入（ローン申込人）口座への入金、②借入口座からの取引の相手方口座への送金からなることから、①②の段階を経る入金方法を含むものと解しても良い。

【0016】同様に上記情報を受け取った段階で、該情報に含まれる、ローン設定により入金される相手方（入金先情報；取引の相手方の情報）が特定されるため、予定外の相手に、ローン設定による入金が行われることがない。

【0017】また取引関連情報を受け取った段階で、該情報に含まれる取引対象からローンの目的・種類が導かれる（特定される）ため、予定外の使途に該ローンによる支払いが行われることがなくなる。これらの目的・種類によっては、例えば学資ローンなどの教育ローンでは、事故発生の確率が少なく、それ故、ローン設定側として利点があるだけでなく、ローン利息を低く設定できるなど、ローン申込側としても利点が多い。従って審査用のデータとして出力する場合、これらは重要なデータとなる。

【0018】もちろん取引対象によっては、ローンの目的・種類が不明確であり、特定の目的や種類などを定めないと同じ状態で申込がなされることも想定されるが、その場合は使途の定めのないローンと同様な扱いとし、審査において金利や設定金額などに差が持たせられることもあり得る。

【0019】さらに受け取った情報には、少なくともローン申込人の取引の相手方（例えば上記のような電子ショッピングサイトなど）の情報も含まれるため、このような取引の相手方経由のローン申込人については、リスクの少ない優良顧客として、特定の利点を与えたり、或いはそのような優良顧客ばかりをローン申込人として紹介してくる見返りとして、該取引の相手方自身に特定の利点を与えるなどの差別化を図ることも可能となる。

【0020】以上のように本願の構成では、単純にローンの申込を受け付けるだけでなく、実際のネット上の

取引に関連して、ローン設定の審査（与信判断）に必要なローンの背後にある取引の情報を、ローン申込を受け付ける側（将来ローンを設定することとなる側）がそのまま入手できることに特徴がある。仮にローンをネットで受け付けるだけであれば、ローン申込人が本当にネットでの取引に使うのか否か確認がないが、上記構成では、取引の画面（ローン申込側側の情報閲覧手段）から直接情報が飛んでくる（情報が該情報閲覧手段から直接受け渡される）ので、内容に信憑性があることになる。

【0021】従って、ローン実行に際して、ローン申込人が入力した情報に基づいてローン設定の判断を行うと、資金の使途が全く別だったり（たとえば競馬資金、サラ金返済資金だったり）、申込金額が代金より多額だったり、更には取引そのものがなかったり、などと言ったことがありえるが、ネットでの取引に際してこれらの情報（ローン設定判断に必要な信頼できる情報）を直接受け取ることで、このようなリスクを軽減することができるようになる。

【0022】この点振込による決済に移行する際にそのような情報が引き渡される場合以上に、ローン設定の審査にあたり、上記情報が取引に関連してそのまま引き渡されることは、重要である。振込は通常自分の口座から所定の金額が引き出されるため、振込依頼人は引渡情報を改竄すれば、自分が不利になるだけで、そのようなことはあり得ない。ところが、ローン設定の場合、ローン設定側から所定の金額が引き出され、ローン申込人が上記のような詐欺をすることがあり得るからである。

【0023】請求項2の構成は、上記のような構成を、ローン申込人の取引の相手方側のサイトの構成としてとらえ直した、ローン申込方法の構成であり、具体的には、ローン申込人が行う取引について、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、前記ローン申込側側の情報閲覧手段に読み込まれる文書として生成するステップと、ローン申込側側の情報閲覧手段に所定の接続先情報を引き継がせるステップとを実行することを特徴としている。

【0024】請求項3の構成は、上記のような構成を、ローン申込を受け付ける側の構成からとらえ直した、ローン申込受付方法の構成であり、具体的には、ローン申込人が行う取引について、該ローン申込側側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取るステップと、受け取った情報を、外部にローン設定審査用のデータとして出力するステップとを実行することを特徴としている。

【0025】すなわち、該構成では、受け取った情報を、ローン設定審査に回す構成である。

【0026】請求項4の構成は、請求項3の構成に加えて、ローンの申込を受け取った側のコンピュータの構成で、簡易なローン設定の判断を自動的にを行い、その判断

結果に問題なければ、ネットの即時性に呼応して、すぐにローン設定を行い、入金先への入金を行ってやろうというものである。

【0027】そのための具体的構成は、ローン申込人が行う取引について、該ローン申込人側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取るステップと、受け取った情報を基に、取引対象及び／又はローン申込人の属性に応じて、限度額内のローン設定の可否を判断するステップと、ローン設定を可とする判断結果の場合に、内部又は外部の入金実行手段に入金実行指令を出力するステップとを実行することとを特徴としている。

【0028】上記構成において、簡易なローン設定の判断は、リスクを極力少なくするため、限度額内のローンを設定するものとして行われる。

【0029】またそのような限度額内のローン設定の可否を判断する際に、取引対象及び／又はローン申込人の属性に応じて、その可否を判断している。取引対象からは、ローンの目的・種類が特定されることになるが、それによりローン設定の可否を判断しているのは、上述のように、予定外の用途に該ローンによる支払いが行われることがなく、特にその目的・種類によっては、事故発生などの確率が少なく、ローン設定の可否の判断要素としては非常に適しているからである。もちろん取引対象によっては、ローンの目的・種類が不明確であり、特定の目的や種類などを定めないと同じ状態で申込がなされることも想定されるが、その場合は用途の定めのないローンと同様な扱いとし、金額の程度によってはローン設定ができないと判断したり、できてもローンの金利が高く設定されたり、設定期間が短くされたりすることになる。

【0030】またローン申込人の属性でも、この者の事故履歴や利用履歴、或いはローン以外の他のサービスの利用状況（例えば金融機関で一定以上の預金残高がある場合）などのデータがローン申込を受けた側（ローン設定側）にあれば、ローン申込人の属性から、該データを抽出して判断することができ、それによって、ローン設定の可否の判断は、簡単にできるようになる。

【0031】限度額内のローン設定可否の判断結果として、設定しても問題ないとした場合は、即時に内部又は外部の入金実行手段に入金実行指令を出力する。これは、上述した電子商取引における電子決済に該ローンを利用することから、即時性が要求されるからである。

【0032】他方、上記判断結果が問題なしとすることができない場合には、よりリスクの大きいローン設定になる可能性があり、より精緻な審査を行ってその可否を判断しないと、事故発生につながるリスクを負うことになる。該リスク負担を軽減する観点より、ローン設定に関しより詳しい審査を行う必要があるので、請求項5の

構成において、請求項3の構成と同様に、外部にローン設定審査用のデータを出力することを規定した。もちろんそのような審査に回さず、そこでローン設定不可として、設定を行わないようにすることも可能である。

【0033】以上のような構成によって、電子商取引後そのままオンライン上で、簡便な操作によりローンの申込ができると共に、取引関連情報をそのまま引き継ぐためにローン設定側としても事故発生などのリスクが小さく、それがためにさらに上記ローン申込人側にもローン利息などの面で優遇される機会が生ずることが期待されるようになる。

【0034】請求項6の構成は、最終的にローン設定されて支払われる金額（ローン借入金額）は、上記取引関連情報中に含まれる取引金額と同じか、それより少ない額であることを規定している。デフォルトで取引金額をローン借入金額とし、ローン申込人の指示によりそれより少ない額をローン借入金額として設定しても良いことを明確にしたものである（請求項11についても同じ）。その場合、残りは他の方法（振込などによる決済）により支払うことなどが想定される。いずれにしてもローン借入金額は、取引金額より多くなることはない。

【0035】他方請求項7は上記請求項2の構成を、また請求項8～請求項11は上記請求項3～請求項6の構成を、夫々装置の構成として規定したものである。

【0036】すなわち請求項7の構成は、ローン申込装置の構成を規定しており、具体的には、ローン申込人が行う取引について、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、前記ローン申込人側の情報閲覧手段に読み込まれる文書として生成する文書生成手段と、ローン申込人側の情報閲覧手段に所定の接続先情報を引き継がせる接続先情報付与手段とを少なくとも有することとを特徴としている。

【0037】請求項8の構成は、ローン申込受付装置の構成を規定しており、具体的には、ローン申込人が行う取引について、該ローン申込人側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取る通信手段と、受け取った情報を、外部にローン設定審査用のデータとして出力する実行手段とを少なくとも有することとを特徴としている。

【0038】請求項9の構成も、ローン申込受付装置の構成を規定しており、具体的には、ローン申込人が行う取引について、該ローン申込人側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取る通信手段と、受け取った情報を基に、取引対象及び／又はローン申込人の属性に応じて、限度額内のローン設定の可否を判断する判定手段と、ローン設定を可とする判断結果の場合に、装置内部又は外部の入金実行手段に入金実行

指令を出力する実行手段とを少なくとも有することを特徴としている。

【0039】請求項10の構成は、ローン設定を不可とする判断結果の場合に、上記実行手段が、外部にローン設定審査用のデータを出力することを特徴としている。

【0040】請求項11の構成は、上述のように、上記取引関連情報中に含まれる取引金額以下の額がローン借入金額として、設定されることを特徴としている。

【0041】請求項12～請求項15までの構成は、請求項2～請求項5に記載の構成を、コンピュータに実行させるために、該コンピュータで実行可能なプログラムを格納した記録媒体を規定している。すなわち、上述した課題を解決するための構成として、上記各ステップを、コンピュータの構成を利用することで実行する、該コンピュータで読み込まれて実行可能なプログラムを格納した記録媒体を開示する。この場合、コンピュータとは中央演算処理装置の構成を含んだ汎用的なコンピュータの構成の他、特定の処理に向けられた専用機などを含むものであっても良く、中央演算処理装置の構成を伴うものであれば特に限定はない。

【0042】このような記録媒体から、コンピュータに上記各ステップを実行させるためのプログラムが該コンピュータに読み出されると、請求項2～請求項5に規定された各ステップと同様なステップが実行されることになる。

【0043】この記録媒体により、これをソフトウェア商品として容易に配布、販売することができるようになる。また、既存のハードウェア資源を用いてこのソフトウェアを使用することにより、既存のハードウェアで新たなアプリケーションとしての本発明のシステムが容易に実行できるようになる。またこのような記録媒体の構成の他、RAMやROMなどの内部記憶装置の構成やハードディスクなどの外部記憶装置の構成も、そのようなプログラムがそこに記録されれば、本発明に規定する記録媒体に含まれることは言うまでもない。

【0044】尚、請求項12～請求項15記載の各ステップのうち一部の機能は、コンピュータに組み込まれた機能（コンピュータにハードウェア的に組み込まれている機能でも良く、該コンピュータに組み込まれているオペレーティングシステムや他のアプリケーションプログラムなどによって実現される機能でも良い）によって実現され、前記記録媒体に記録されたプログラムには、該コンピュータによって達成される機能呼び出すあるいはリンクさせる命令が含まれていても良い。

【0045】これは、請求項2～請求項5までに規定された各ステップの一部が、例えばオペレーティングシステムなどによって達成される機能の一部で代行され、記録媒体にはその機能を実現するためのプログラムないしモジュールなどは直接記録されているわけではないが、それらの機能を達成するオペレーティングシステムの機

能の一部を、呼び出したりリンクさせるようにしてあれば、実質的に同じ構成となるからである。

【0046】そのうち、請求項12の構成は、請求項2の構成に対応する構成であり、その具体的構成は、コンピュータに、ローン申込人が行う取引について、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、前記ローン申込人側の情報閲覧手段に読み込まれる文書として生成するステップと、ローン申込人側の情報閲覧手段に所定の接続先情報を引き継がせるステップとを実行させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体である。

【0047】請求項13の構成は、請求項3の構成に対応する構成であり、その具体的構成は、コンピュータに、ローン申込人が行う取引について、該ローン申込人側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取るステップと、受け取った情報を、外部にローン設定審査用のデータとして出力するステップとを実行させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体である。

【0048】請求項14の構成は、請求項4の構成に対応する構成であり、その具体的構成は、コンピュータに、ローン申込人が行う取引について、該ローン申込人側の情報閲覧手段に与えられた、取引の相手方、金額および対象を少なくとも含む取引関連情報を、該情報閲覧手段から受け取るステップと、受け取った情報を基に、取引対象及び／又はローン申込人の属性に応じて、限度額内のローン設定の可否を判断するステップと、ローン設定を可とする判断結果の場合に、内部又は外部の入金実行手段に入金実行指令を出力するステップとを実行させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体である。

【0049】請求項15の構成は、請求項5の構成に対応する構成であり、その具体的構成は、上記判断ステップでローン設定を不可とする判断結果の場合に、上記出力ステップで、外部にローン設定審査用のデータを出力することを特徴としている。

【0050】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図示例と共に説明する。図1は、インターネット400上で、ユーザAが、特定の電子ショッピングサイトSにおいて、オンラインショッピングをした際に、そのショッピングの支払を、決済システム1aを利用して本発明法により行う場合の、全体の枠組みを示す概念図である。

【0051】尚、説明の都合上、ユーザAと金融機関である決済システム1aとの間、及び電子ショッピングサイトSと決済システム1aの間では、予め契約が交わされており、必要な事項が決済システム1a側にユーザファイルとして登録され、夫々に決済口座が設定されていることが前提となる。例えば後述する図20に示され

るように、電子ショッピングサイトSに関して、通常の決済用(振込処理用)に、ショッピング企業コード、入金先科目、入金先店番、入金先口座番号、決済手数料など、またローン決済用に、同じくショッピング企業コード、使途、提携ローンコード、借入金額上限、借入期間上限、ローン事務手数料などがユーザファイルとして登録される。またユーザAに関して、契約者情報として、契約者番号、許容金額上限、許容期間上限、個人金利優遇、最終更新日などがユーザファイルとして登録される。

【0052】図1に示すように、上記ユーザAはパソコン300を有しており、該パソコン300上で情報閲覧手段として機能するブラウザ301により、そこに所定の接続先情報(URL情報)を与えたり、所定のポータルサイトでそのような接続先情報を獲得することで、インターネット400を介して、電子ショッピングサイトS側のウェブサーバ200に接続できるようになっている。ここでパソコン300のブラウザ301が該ウェブサーバ200につながった後、電子ショッピングサイトSにおいて、前記ウェブサーバ200に接続された外部のブラウザ301との間で取引処理を行うアプリケーションサーバ210により、ユーザAは、そこで提示される商品の購入やサービスの提供を受けることが可能となっている。尚、上記情報閲覧手段としては、パソコン300のブラウザ301だけでなく、インターネット接続機能を有する携帯電話などの携帯端末装置などでも良い。

【0053】上記アプリケーションサーバ210は、上記取引処理の他、ユーザAの購入した商品の配送やサービスの提供の手配を行うようにする機能も有している。またユーザAのショッピング情報(取引識別番号、購入商品・購入サービスの種類、単価、数量、合計購買額など)を管理しており、これらのデータのうち、購入した商品の配送やサービスの提供の手配に必要な、取引識別番号(後述するEDI情報が含まれる場合は省略される)、購入商品・購入サービスの種類、数量、ユーザA振込依頼人番号或いはEDI情報、ユーザAの商品送付先或いはサービス提供先などを、商品の配送やサービスの提供の手配用に外部に出力し、またその出力先から該手配の進行状況に関するデータを受け取ることができるようになっている。また上記ショッピング情報のうち、取引識別番号、合計購買額からなる引落金額、電子ショッピングサイトS自身を特定できるようにするショッピング企業コード、ユーザAを後に決済システム1aで振込依頼人として特定できる振込依頼人番号或いはEDI情報、取引対象を特定する使途コード、及びユーザAが決済時にローンによる支払いを選んだ場合に電子ショッピングサイトSがローン設定側との間で自己がローン提携先であることを示す提携ローンコードなどは、後に取引関連情報として用いられる。

【0054】他方上記ウェブサーバ200上には、ユーザAのパソコン300上のブラウザ301に読み込まれて表示され、このユーザAがクリックすることで該ブラウザ301の接続先を変えることができる接続先情報を含むHTML文が存在している。すなわち、ユーザAがオンラインショッピング後の決済を行う段階で、ユーザAに提示される、後述する図6に示されるようなHTML文上のオンライン振込処理選択用のボタン(「〇〇銀行インターネット 決済サービス」)に決済システム1aのURL情報(接続先情報)が設定されており、該ボタンのクリックで、該ブラウザ301を、上記決済システム1aの一部となるウェブサーバ100にリンクさせ、このブラウザ301が、自動的に該決済システム1aに接続できるようにしている。

【0055】またこの接続先変更の際、後述するように、取引関連情報が、電子ショッピングサイトSのアプリケーションサーバ210から、上記ブラウザ301に受け渡され、さらに決済システム1aに接続された時に、該決済システム1aに引き継がれることになる。そのために、決済システム1a側に別ウィンドウとして開かせた上で、そこに前記ブラウザ301から上記取引関連情報を引き継がせるジャバスクリプトが、上記HTML文に含まれている。或いはブラウザ301から決済システム1a側に同一ウィンドウ内で遷移させ、上記取引関連情報を引き継がせる記述が上記HTML文に含まれるようにしても良い。尚、これらの詳細については後述する。

【0056】ユーザAのブラウザ301に引き継がれた取引関連情報は、さらに決済システム1aへの引渡の対象となり、具体的には、電子決済による入金を行う入金先情報を表す電子ショッピングサイトSの上記ショッピング企業コード(上記決済システム1aにより予め割り振られている)、電子ショッピングサイトS側で決済終了後の消し込み処理時にユーザAを特定できる振込依頼人番号或いはEDI情報などのデータ、購入商品・購入サービスの合計購買額で表される引落金額と、さらに取引の対象を表す使途コード(後にローンによる決済の申込が選択された場合は、どのようなものを取引の対象にしているかによって、ローンの目的・種類を特定しているものと扱われることになる)及びユーザAの取引の相手方の情報を表す上記ローン提携コードとがその対象となる。その他電子ショッピングサイトSの戻り接続先情報(戻りURL情報)も含まれている。さらにこれ以外にも、取引識別番号(後述するEDI情報が含まれる場合は省略される)、電子ショッピングサイトSが利用する認証方式(電子ショッピングサイトSの要望により、電子認証書方式やIDパスワード方式などが選択可能)、電子ショッピングサイトSの認証情報(電子認証書方式の場合認証局CAの発行した電子認証書、IDパスワード方式の場合IDとパスワード)、振込先銀行コ

ード、振込先支店コード、振込先科目コード、振込先口座番号などの情報を含んでも良い。但し、本構成では、振込先銀行コード、振込先支店コード、振込先科目コード、振込先口座番号などの情報は、予め決済システム1a側にユーザ情報として登録されており、前記企業コードが受け渡されることで、登録されたデータとの照合から、これらは明らかになる。

【0057】図2及び図3は、上記決済システム1aが構成されたウェブサーバ100及びアプリケーションサーバ120の装置概要及び機能ブロック構成を示している。

【0058】図2に示すように、上記ウェブサーバ100は、システムバス101を介してつながる、CPU102、RAM103やROM104などの内部記憶装置、ハードディスクドライブ105やCD-ROMドライブ106などの外部記憶装置、インターネットへの接続用ルータなどで構成される特定の通信装置107、キーボード108やマウス109などの入力装置、ディスプレイ110やプリンタ111などの出力装置を備える通常の構成であり、上記システムバス101を介してこれらの間で必要なデータや命令のやり取りが行われる。

【0059】またアプリケーションサーバ120も、上記と同じ構成を備えており、その詳細は省略する。尚、このアプリケーションサーバ120は、ゲイトウェイ130を介して、メインフレーム140などにつながっており、必要に応じ、全銀EDIなどを介した振込処理やその他の処理が行われる。

【0060】さらに上記電子ショッピングサイトS側のウェブサーバ200やアプリケーションサーバ210、ユーザAのパソコン300も、ほぼ同様な構成を有しており、ここでは、その詳細は省略する。

【0061】上記決済システム1aは、図3に示すように、上記ウェブサーバ100、アプリケーションサーバ120及びゲイトウェイ130を介してつながるメインフレーム140上に構成されている。

【0062】該決済システム1aの構成は、通信手段2aと、判定手段3aと、実行手段4aとを有している。

【0063】そのうち上記通信手段2aは、上記ウェブサーバ100で構成され、電子ショッピングサイトS側にあるHTML文を前記ブラウザ301が読み込み、そこに設定された接続先情報に基づき、ユーザAのブラウザ301が決済システム1aの前記通信手段2aにアクセスしてきた時に、ユーザAのブラウザ301から、下記のような仕組みによって、上記取引関連情報を受け取る構成である。尚、ウェブサーバ100の上記通信装置107は、インターネット400につながっており、そのため、上記ウェブサーバ100は、インターネット400を介して、上記電子ショッピングサイトSのウェブサーバ200、他のウェブサーバ、或いはユーザAを含む多くのユーザサイドのコンピュータに接続できるよう

になっている。

【0064】電子ショッピングサイトSからブラウザ301上に読み込まれたHTML文上には、後述する図6に示されるように、接続先情報(URL情報)が設定されたボタンがセットされており、該ボタンがクリックされることにより、自動的に決済システム1aにあるページが開かれる。すると、上記HTML文上の図4(a)に示されるようなジャバスクリプトによる「open」コマンドが上記ブラウザ301により実行され、別ウィンドウとして開かれた上で、上記取引関連情報が、前記通信手段2aに引き継がれる。

【0065】同図(b)は、同一ウィンドウの中で遷移して、上記取引関連情報を、前記通信手段2aに引き渡す際に利用できるHTMLの「form」タグのハイパーリンク機能の記述例である。

【0066】また上記判定手段3aは、上記アプリケーションサーバ120で構成されており、受け取った上記取引関連情報に基づき、振込依頼人の口座から上記引落金額に相当する金額の引き落としが可能か否かを判定する構成である。すなわち、ユーザAの上記電子ショッピングの決済時に、後述する図6に示されるようなHTML文上のオンライン振込処理選択用のボタン(「〇〇銀行インターネット 決済サービス」)のクリックで決済システム1aに移行され、該決済システム1aにおける本人確認が行われた後、図10に示される振込元口座の選択がなされると、アプリケーションサーバ120により、振込依頼人の口座から上記引落金額に相当する金額の引き落としが可能か否かが判定される。その判定結果は、次の実行手段4aに反映される。

【0067】上記実行手段4aは、アプリケーションサーバ120及びゲイトウェイ130を介してつながるメインフレーム140で構成されており、受け取った判定結果に基づき、アプリケーションサーバ120で所定の振込の命令を出力し、メインフレーム121でその振込処理を実行する構成である。すなわち、上記判定結果で、引き落としが可能であると判断されると、アプリケーションサーバ120は、前記メインフレーム140に対し、振込指示命令を出力する。その命令に対し、メインフレーム140によって、振込依頼人の口座から上記引落金額に相当する金額が引き落とされる。そして振込先が上記金融機関内の口座であれば、即座に振込処理がなされ、また他の金融機関の口座であれば、前記全銀EDIなどを利用して、該口座に対して振込処理が行われる。

【0068】他方、上記図10の振込元口座選択画面で、「eペイメントローン」に関しての記述の所に設定された「ローンの説明へ」というボタンがクリックされ、該ローンの説明などを経て、ローンによる決済申込の前提として、図11に示されるローンの試算を行うためのボタン(図中OKボタン)がクリックされると、上

記判定手段3 a及び実行手段4 aは、夫々以下に示す処理を実行することになる。尚、後述するように、判定手段3 aによる判定結果が肯定的な場合（ローン設定が可能と判断できる場合）、図1 4に示されるように、試算内容を表示し、ローン申込のためのボタンが表示される。このボタンをユーザAがクリックすることで、その判定結果が実行手段4 aに渡され、該実行手段4 aによる処理が実行されることになる。

【0069】まず上記判定手段3 aは、上記取引関連情報をローン設定のための申込情報として処理を行い、該取引関連情報に含まれる使途コードをローンの目的・種類として扱った上で、該ローンの目的・種類及びローン申込人の属性に応じて、限度額内のローン設定の可否を判断する。

【0070】上記ローン設定の可否判断の際に、ローン申込人の属性も判断要素の1つとしているが、アプリケーションサーバ1 20側にも、決済システム1 a側に、過去の利用履歴や該決済システム1 aを運用する金融機関の口座利用者の属性を格納したユーザファイルがある場合は、該ユーザファイルが、その判断に当たって参照される。

【0071】例えば、過去に事故歴がない優良顧客であり、且つ口座残高が所定以上のユーザであることが分かれば、所定額（顧客の優良度に応じて上限額が異なってくる）までのローン設定を可とし、しかもローンの金利も、通常より低く設定するなどの差別化も可能となる。

【0072】このようなユーザファイルがない場合は、デフォルトで用意された初期顧客データが使用され、該初期顧客として設定可能なローン金額か否かが判断される。その後該ユーザAのユーザファイルがバックグラウンドで作成され、以後ローン設定の可否判断の度に、参照される。

【0073】この場合ローンの目的・種類を表す使途コードが表すものが教育ローンであれば、通常のローン設定による借入金額上限はたとえば1 50万円まで及びローン金利は0. 25%とし、さらにローン申込人が決済システム1 aを運営している金融機関の口座に残高が1 00万円以上あれば、上記借入金額上限は200万円まで及びローン金利は0. 20%とするような設定ができ、その場でローン申込人に提示する。

【0074】実行手段4 aは、上記判定結果に応じて、上記メインフレーム1 40にローン設定による入金実行指令を出力し、或いはアプリケーションサーバ1 20側に接続された決済システム1 a運用者端末側にローン設定審査用のデータを出力する機能を有している。

【0075】上記のように、ローン申込人が提示されたローン設定条件に納得して、申込ボタンをクリックすれば、上記判定手段3 aは即時にローン設定を行うためにその判定結果が上記実行手段4 aに出力される。そして該実行手段4 aは、提示された借入金額に相当する額

を、所定の入金先に入金する入金実行指令として出力することになる。尚、ローン申込人がローン設定条件に納得しない場合は、ローン設定に否定的な判定結果（ローン設定不可）として上記実行手段4 aに出力されることになる。

【0076】上記メインフレーム1 40側に入金実行指令が出力された場合には、該メインフレーム1 40は、全銀EDIなどを介して、その入金処理を実行する。この入金処理は、実際には、上述のように、決済システム1 a側から、ローン申込人の口座（借入人口座）への入金、さらに該ローン申込人口座から上記入金先口座への送金により、実行される。上記取引関連情報及び処理履歴が保管され、後にこれらの情報とその履歴がたどれるならば、決済システム1 a側から、上記入金先口座へ直接入金処理を行っても良い。

【0077】また該入金処理が実行された場合、上記取引関連情報として最初から含まれていた電子ショッピングサイトSの戻り接続先情報（戻りURL情報）が、上記実行手段4 aによって、ウェブサーバ1 00のHTML文上に、「ショップに戻る」というボタンにセットされる。この時ユーザAの上記ブラウザ3 01が該HTML文を読み込んで、該ユーザAが該ボタンをクリックすることにより、電子ショッピングサイトS側に移行し、そこにセットされた決済完了後のショッピングケア情報（例えば取引対象となった商品の配送やサービス提供を承ったことを趣旨とする情報）を示すHTML文が表示されることになる。

【0078】さらに上記判定結果（判定手段3 aによるローン設定に否定的な判定結果）から、実行手段4 aにより、決済システム1 a運用者端末側にローン設定審査用のデータが出力された場合、ユーザAのブラウザ3 01には、後日審査結果が電子メール（或いは郵送や電話、FAXなど）で届く旨が表示され、そこで処理が終了となる。

【0079】この審査結果（上記判定手段3 aによる判定結果ではない）でローン設定が可能と判断された場合、決済システム1 a側の運用者により、上記実行手段4 aに入金実行指令が出力され、該メインフレーム1 40により、全銀EDIなどを介して、その入金処理が実行される。この場合、上記電子メールには、上記と同じ電子ショッピングサイトSの戻り接続先情報が付加されており、以後の処理は上記と同じとなる。

【0080】ユーザAが、上記ブラウザ3 01を使用して、電子ショッピングサイトSにアクセスした後、その決済を行うために、上記決済システム1 aで決済依頼処理を行う場合の、実際のユーザA、電子ショッピングサイトS及び決済システム1 a間の、オンライン上でのやり取りにつき、図5のフローチャート、及び該フローの各時点でユーザAのブラウザ3 01に表示される画面遷移を示す図6～図1 9に従って説明すると、次のように

なる。尚、図5のフローチャートのステップS101は、電子ショッピングサイトSの決済時における表示画面から始まっている。

【0081】ユーザAはパソコン300上のブラウザ301を使用し、そこに所定の接続先情報（URL情報）を与え、或いは所定のポータルサイトでそのような接続先情報を獲得することで、インターネット400を介して、電子ショッピングサイトS側のウェブサーバ200に接続する。そこで提示される商品の購入やサービスの提供を受けるための申し込みを行う。

【0082】その際、該電子ショッピングサイトSにおいて、ユーザAは、ユーザ名（登録されている場合はID）及びパスワードの入力（登録されていない場合は“guest”などのキャラクタの入力）などが要求され、入力後これらが照合されてウェブサーバ200へのログインが許可される。

【0083】ログイン後、ユーザAはオンラインショッピングする。ユーザAが商品の購入乃至サービスの提供の申し込みをした時点で、前記電子ショッピングサイトSのアプリケーションサーバ210は、その商品の購入乃至サービスの提供を行う処理を実行する。他方、その支払いを行う段になって、取引関連情報中の引落金額が決定される。そしてユーザAが会員登録されている場合は、その会員情報が提示され、その登録が済んでいない場合は空欄への書き込みが促される。そのような注文者としての会員登録の提示・書き込みがあった際に、取引関連情報の振込依頼人番号やEDI情報などが特定され或いはこれらの情報が割り当てられる。

【0084】その後、注文商品などの送付先情報が提示され、その登録が済んでいない場合は空欄への書き込みが促される（ただしネット上で配信が済んでしまう電子データやプログラムについてはそれがない）。

【0085】そして配送方法の選択画面が表示された後、図6に示される決済を行う取引画面が表示される（図5；ステップS101）。ここではショッピングの対象となる商品情報及び引落金額の表示と共に、支払方法の選択ができるようになっている。その際に、オンライン振込処理選択用のボタン（「〇〇銀行インターネット決済サービス」）がクリックされると、該ボタンにセットされた決済システム1aのURL情報に基づき、ブラウザ301は、決済システム1aにリンクされる。その際上記取引関連情報が、上述したような仕組みで該決済システム1aに引き継がれる。このリンク先変更で、図7に示されるような決済システム1aの利用時の注意事項を説明するための画面が表示される（図5；ステップS102）。

【0086】上記注意書きに対し、同意するボタンをユーザAがクリックすると、図8に示されるような本人確認処理を実行するための画面が表示される（図5；ステップS103）。この画面の指示に従って、ユーザAが

顧客ID及びパスワードを入力すると、予め決済システム1a側に登録されているこれらのユーザ対応情報と照合され、その照合結果が合致すれば、さらに図9に示されるユーザ認証確認画面が表示される（図5；ステップS104）。

【0087】ここで入力が促される確認番号（図5上はPIN番号として表示）は、各ユーザ毎に予め手渡されている「契約者カード」において、各行と各列とで特定できる升目に記載されている記号（文字や数字などを含む）のことであり、本画面では、「ウ」の列で「3」の行の確認番号の入力が促されている。この空欄に確認番号を入力し、「ログイン」ボタンをクリックすることで、該確認番号と予め決済システム1a側に登録されている該確認番号情報との照合が行われる。

【0088】上記顧客ID、パスワード及びこの確認番号の照合処理によって、振込依頼人の情報として、後述する図20に示されるような契約者番号が特定されることになる。振込依頼人の情報として、契約者番号が特定されることで、決済システム1aでは、上記ユーザファイルから、例えばローンが設定された場合に必要、ユーザAの許容金額上限、許容期間上限、個人金利優遇、最終更新日などのデータが検索可能な状態となる。

【0089】そして上記確認番号の照合結果が合致すれば、図10に示される引落口座選択画面に移行する（図5；ステップS105）。

【0090】ここでは特に振込依頼人の引落口座が複数ある場合があるので、その中でどの口座から引落処理を行うのかを選択させるために、引落口座の選択を行わせる（1つの口座でも選択させる）。

【0091】図5に示すように、ここで図10中に示される引落口座が選択され、OKボタンがクリックされると、本実施例では、上述した通常の振込処理、すなわちインターネット決済支払処理に移行する（図5；ステップS106）。

【0092】上記図5には、その下段に表示されるように、「ローンの説明へ」というボタンが同時に表示されており、該ボタンを、ユーザAがクリックすることで、図11に示されるローンの説明画面が表示される（図5；ステップS107）。本実施例では、上述のようにローン設定を行った場合の毎月の返済額などが試算できるようになっている。ここでは、ローン設定のための種々の条件の選択乃至入力が促されるが、上述のように、上記取引関連情報はすでに判定手段3aに引き渡されており、それ以外に必要な情報を求めることになる。本例では、ローン借入金額はデフォルトで上記引落金額に設定されているが、それよりも低い額なら、ユーザAが入力できるようになっている。すなわち、一部は直接振込処理で振込み、残りの額をローン設定による入金で行うこともできる。その他返済期間の設定や、ボーナス月に上乗せして返済する額の設定、返済日の設定など、付随

的な項目が選択できるようになっている。

【0093】このような試算の前提条件が入力され、試算するというOKボタンがクリックされると、上記判定手段3aが限度額内のローン設定の可否を判断する。本例では、上記引落金額（或いはユーザAがローン借入金額として入力した金額）が、上記使途コード及びユーザAのユーザファイル中にある許容金額上限や許容期間上限などの契約者情報から導かれる上限金額を超えていないか、ユーザファイルからユーザAの過去の利用履歴で事故が生じていないかなどが、該判定手段3aによって判断される（図5；ステップS108）。

【0094】そして上記引落金額（或いはユーザAがローン借入金額として入力した金額）が、上限金額を超えていると判断された場合（図5；ステップS109）、前記ステップS107に復帰する。ローン設定が不可と判断された場合（図5；ステップS110）は、前記ステップS105に復帰する（図10の画面表示になる）。

【0095】他方ローン設定が可と判断された場合は、図12に示されるローン試算結果が表示される（図5；ステップS111）。この時点でユーザAは、ローン申込を中止することもできる（中止ボタンをクリックする；電子ショッピングサイトSに戻ることになる）し、試算の前提条件を変更するため図11の画面に戻ることもできる（戻るボタンをクリックする）。またこの試算結果に納得し、ローン設定を依頼する場合は、OKボタンをクリックし、図13に示される追加情報入力画面に移行することもできる（図5；ステップS112）。

【0096】この追加情報の入力画面で、上記取引関連情報やユーザファイルから取り出すことができるデータは、既に記載枠内に表示されているが、それらを訂正することもできる。またその他は、ユーザAによって、入力乃至選択されなければならない。この時点でユーザAは、ローン申込を中止することもできる（中止ボタンをクリックする；電子ショッピングサイトSに戻ることになる）し、図12の画面に戻ることもできる（戻るボタンをクリックする）。また追加情報を入力乃至選択し、ローン設定を依頼する場合は、OKボタンをクリックし、図14に示される内容確認画面に移行することもできる（図5；ステップS113）。

【0097】この内容確認画面でユーザAは、ローン設定内容を確認するが、内容に問題がある場合は、戻るボタンをクリックし、図13の画面に戻ることもできる。また中止ボタンをクリックして、ローン申込を中止することもできる（電子ショッピングサイトSに戻ることになる）。さらに申込ボタンをクリックして、ローンを正式に申し込むこともできる。

【0098】ローンが正式に申し込まれた場合、前記実行手段4aにより、ユーザファイル中、電子ショッピングサイトSの通常決済に関わる情報及びローンに関わる

各種情報とユーザAの契約者情報に基づき、決済システム1aからユーザAの前記指定口座に上記ローン借入金額が入金され、さらに該口座から電子ショッピングサイトSの口座に送金がなされる。このような入金処理完了と共に、図15に示されるローン申込及び代金決済受付完了画面が表示される（図5；ステップS114）。ここでは、設定されたローンの内容と代金決済の内容が表示される。

【0099】他方前記ステップS108で、上記引落金額（或いはユーザAがローン借入金額として入力した金額）が、上限金額を超えていると判断され（図5；ステップS109）、前記ステップS107に復帰した後、ユーザAが、その上限金額を超えない範囲でローン設定を行い、残り（引落金額からローン借入金額を差し引いた差額）を直接振り込むようにすることを希望した場合は、上記ステップS112の追加情報が入力された後、図16に示されるように、その差額に関する情報が提示される（図5；ステップS115）。同時に、差額を決済するための引落口座を選択させるための画面が表示される（1つの口座でも選択させる）。

【0100】該口座の選択後OKボタンがクリックされると、図17に示される内容確認画面が提示される（図5；ステップS116）。差額引落に関しての内容以外は、前記図14とほぼ同じ内容が提示される。

【0101】この内容確認画面でユーザAは、引落及びローン設定の内容を確認するが、内容に問題がある場合は、戻るボタンをクリックし、図16の画面に戻ることもできる。また中止ボタンをクリックして、ローン申込を中止することもできる（電子ショッピングサイトSに戻ることになる）。さらに申込ボタンをクリックして、代金決済の実行とローン設定を正式に申し込むこともできる。

【0102】ローンが正式に申し込まれた場合、前記実行手段4aにより、ユーザファイル中、電子ショッピングサイトSの通常決済に関わる情報及びローンに関わる各種情報とユーザAの契約者情報に基づき、ユーザAの前記指定口座から電子ショッピングサイトSの口座に引落処理がなされると共に、決済システム1aからユーザAの前記指定口座に上記ローン借入金額が入金され、さらに該口座から電子ショッピングサイトSの口座に送金がなされる。このような引落処理及び入金処理の完了と共に、図18に示されるローン申込及び代金決済受付完了画面が表示される（図5；ステップS117）。ここでは、設定されたローンの内容と代金決済の内容が表示される。

【0103】上記図15及び図18の画面で、「ショップへ戻る」というボタンをクリックすると、該ボタンには、電子ショッピングサイトSの戻りURL情報が設定されているため、図19に示されるショップ画面がユーザAのブラウザ301に表示される（ステップS11

8) . この際、実行手段4 aは、該ブラウザ301を介して、図15及び図18の決済内容に示された決済情報を、同時に電子ショッピングサイトS側に引き渡す。これは前記図4(a)(b)に示した方法とほぼ同じようにして実行されるので、ここではその説明は省略する。

【0104】以上の説明では、ユーザAが、電子ショッピングサイトSでオンラインショッピングをし、そのまま、決済システム1 aにシームレスに移行して振込乃至ローン設定による入金を行う場合について説明した。その際に前記判定手段3 aによりローン設定ができないと判断された場合、ローン設定を受け付けられないことになったが、それに限られず、ローン設定審査用のデータを、決済システム1 a側の運用担当者に出し（例えば画面表示或いはプリントアウト）、従来のローン審査処理に回すようにしても良い。その場合審査結果は、電子メールなどでユーザAに通知される。その通知内容がローン設定が可能であるという結果ならば、決済システム1 a側の前記図12にリンクするURL情報が、上記電子メールに設定され、ユーザAがそれをクリックすることで、前記図5のステップS111以降の処理につながるようにしても良い。

【0105】図20は、ローン受付時の主な受け渡し情報を、時系列順に示した説明図である。図面右側は、金融機関としての決済システム1 a側に予めユーザファイルとして登録しておく情報の例を示している。また図面左側上段は、ユーザAがそのブラウザ301で電子ショッピングサイトSにリンクした際、該電子ショッピングサイトSのウェブサーバ200からブラウザ301に引き継がれる取引関連情報の例を示している。さらに図面左側中段2つは、利用者から入力乃至選択される情報の例である。図面左側最下段は、ローン設定申込時に確認画面上に表示される適用条件に関する情報であり、これは決済システム1 a側から読み出されてブラウザ301に表示されることになる。

【0106】ユーザファイルとして予め登録される情報は、同図に示すように、ユーザAの契約者情報、電子ショッピングサイトSの決済に関わる情報及びローンに関わる情報などがある。また上記取引関連情報も、決済に関わる情報とローンに関わる情報とがある。該取引関連情報は、電子ショッピングサイトSからブラウザ301を介して決済システム1 a側に引き継がれ、その一部はローン設定用（審査用）データとして取り込まれ、また残りは上記ユーザファイルのデータと照合するために使用される。

【0107】またユーザAの本人確認がなされる場合に、ユーザIDとして入力される契約者番号も、契約者情報としてユーザファイルに格納されている契約者番号と照合され、ログイン以後も、ユーザAを特定して、該ユーザAの種々の契約者情報を取り出すために用いられる。

【0108】さらに上記契約者番号に基づいて契約者情報から取り出されたユーザAの許容金額上限や許容期間上限などの情報が、前記判定手段3 aによる判定の際、取引関連情報中にあるローンに関わる情報の借入金額上限や借入期間上限などとして設定され、その判断がなされる。そしてローン設定が可能と判断された後、図13に示される追加情報入力画面で、ユーザAから入力される情報は、これらの情報の範囲内で入力が認められる。

【0109】以上説明した本実施例構成によれば、ユーザAが自己のブラウザ301を使用して、ローン申込を受け付ける側の決済システム1 aの前記通信手段2 aにアクセスしてきた時に、取引関連情報を上記ブラウザ301から受け取った段階で、該情報に含まれる、ローン設定により電子ショッピングサイトS側の口座に入金される金額が特定されるため、ユーザAが自分で勝手に入金金額（ローン借入金額）を設定することが排除され、決済システム1 a側は、将来ローンが設定された時に、ローンによる金額支払いが過払いとなるという心配はなくなり、それだけローン設定審査の負荷が軽減されることになる。

【0110】同様に上記情報を受け取った段階で、該情報に含まれる、ローン設定により入金される電子ショッピングサイトS側の入金先口座が特定されるため、予定外の相手に、ローン設定による入金が行われることがない。

【0111】また取引関連情報を受け取った段階で、該情報に含まれる使途コードからローンの目的・種類が特定されるため、予定外の使途に該ローンによる支払いが行われることがなくなる。これらの目的・種類によっては、例えば学資ローンなどの教育ローンでは、事故発生の確率が少なく、それ故、ローン設定側として利点があるだけでなく、ローン利息を低く設定できるなど、ユーザA側としても利点が多い。

【0112】もちろん使途コードによっては、ローンの目的・種類が不明確であり、特定の目的や種類などを定めないと同じ状態で申込がなされることも想定されるが、その場合は使途の定めのないローンと同様な扱いとし、審査において金利や設定金額などに差が持たせられることもあり得る。

【0113】さらに受け取った情報には、少なくともショッピング企業コードや提携ローンコードなどの情報も含まれるため、このような電子ショッピングサイトS経由のローン申込を行うユーザAに対しては、リスクの少ない優良顧客として、特定の利点を与えたり、或いはそのような優良顧客ばかりをローン申込人として紹介してくる見返りとして、該電子ショッピングサイトS自身に特定の利点を与えるなどの差別化を図ることも可能となる。

【0114】以上のように本願の構成では、単純にローンの申込を受け付けるだけでなく、実際のネット上の

取引に関連して、ローン設定の審査（与信判断）に必要なローンの背後にある取引の情報を、ローン申込を受け付ける決済システム1a側がそのまま入手できる。従って仮にローンをネットで受け付けるだけであれば、ローン申込人が本当にネットで取引に使うのか否か確認がないが、上記本実施例構成では、取引の画面（ユーザAのブラウザ301）から直接情報が飛んでくる（情報が該ブラウザ301から直接受け渡される）ので、内容に信憑性があることになる。

【0115】ローン実行に際して、上記取引とは切り離された状態で、ユーザAが入力した情報に基づいてローン設定の判断を行うと、資金の使途が全く別だったり（たとえば競馬資金、サラ金返済資金だったり）、申込金額が代金より多額だったり、更には取引そのものがなかったり、などと言ったことがありえるが、ネットでの取引に際してこれらの取引関連情報（ローン設定判断に必要な信頼できる情報）を直接受け取ることで、このようなリスクを軽減することができるようになる。尚、本発明のローン申込方法、ローン申込受付方法、ローン申込装置、ローン申込受付装置及び記録媒体は、上述の実施例にのみ限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々変更を加え得ることは勿論である。

【0116】

【発明の効果】以上、説明したように本発明の請求項1～15記載のローン申込方法、ローン申込受付方法、ローン申込装置、ローン申込受付装置及び記録媒体によれば、単純にローンの申込を受け付けるだけではなく、実際のネット上の取引に関連して、ローン設定の審査（与信判断）に必要なローンの背後にある取引関連情報を、ローン申込を受け付ける側がそのまま入手しているため、すなわち、取引の画面（ローン申込人側の情報閲覧手段）から直接情報が飛んでくる（情報が該情報閲覧手段から直接受け渡される）ため、ローン申込人が本当にネットでの取引に使うのか否か確認がない通常のローンネット受け付けに比べ、内容に信憑性があることになる。

【0117】従って、ネットでの取引に際してこれらの取引関連情報を直接受け取ることで、ローン申込人が入力した情報に基づいてローン設定の判断を行った場合に可能性としてあり得る、資金の使途が全く別だったり、申込金額が代金より多額だったり、更には取引そのものがなかったり、などと言ったリスクを軽減することができるようになる。

【0118】また請求項4、請求項9及び請求項14の構成に示すように、限度額内のローンを設定するものとして行われ、且つ簡易なローン設定の判断が行われるため、リスクを極力少なくすることが可能となる。

【0119】またそのような限度額内のローン設定の可否を判断する際に、取引対象及び／又はローン申込人の

属性に応じて、その可否を判断しており、取引対象から特定されるローンの目的・種類によりローン設定の可否を判断しているため、上述のように、予定外の使途に該ローンによる支払いが行われることがなくなると共に、特にその目的・種類によっては、事故発生などの確率が少なくなる。

【0120】またローン申込人の属性でも、この者の事故履歴や利用履歴、或いはローン以外の他のサービスの利用状況（例えば金融機関で一定以上の預金残高がある場合）などのデータがローン申込を受けた側（ローン設定側）にあれば、ローン申込人の属性から、該データを抽出して判断することができ、それによって、ローン設定の可否の判断は、簡単にできるようになる。

【0121】そして限度額内のローン設定可否の判断結果として、設定しても問題ないとした場合は、即時に内部又は外部の入金実行手段に入金実行指令が出力され、電子商取引における決済に該ローンを利用する場合でも、すぐに入金ができるようになり、電子決済の即時性が損なわれることがなくなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】ユーザAが、電子ショッピングサイトSにおいてしたショッピングの支払を、決済システム1aを利用して本発明法により行う場合の、全体の枠組みを示す概念図である。

【図2】上記決済システム1aが構成されたウェブサーバ100及びアプリケーションサーバ120の装置概要を示す回路図である。

【図3】上記決済システム1aの機能ブロック構成を示すブロック図である。

【図4】振込処理のために決済システム1aにリンクした際、ブラウザ301上で実行されることにより、取引関連情報が通信手段2aに引き継がれるようにするHTML文を示す説明図である。

【図5】ユーザAが、上記決済システム1aで決済依頼処理を行う場合の、実際のユーザA、電子ショッピングサイトS及び決済システム1a間の、オンライン上でのやり取りを示すフローチャートである。

【図6】電子ショッピングサイトSにおける決済を行う取引画面を示す画面説明図である。

【図7】決済システム1aの利用時の注意事項を説明するための画面を示す画面説明図である。

【図8】本人確認処理を実行するための画面を示す画面説明図である。

【図9】ユーザ認証確認画面を示す画面説明図である。

【図10】引落口座選択画面を示す画面説明図である。

【図11】ローンの説明画面を示す画面説明図である。

【図12】ローン試算結果を示す画面説明図である。

【図13】追加情報入力画面を示す画面説明図である。

【図14】内容確認画面を示す画面説明図である。

【図15】ローン申込及び代金決済受付完了画面を示す

画面説明図である。

【図16】ローン入金と振込とを代金決済に利用した場合の引落金額からローン設定金額を差し引いて得られる差額を示す画面説明図である。

【図17】ローン入金と振込とを代金決済に利用した場合の内容確認画面を示す画面説明図である。

【図18】ローン申込及び代金決済受付完了画面を示す画面説明図である。

【図19】電子ショッピングサイトS側に戻った際のショップ画面を示す画面説明図である。

【図20】ローン受付時の主な受け渡し情報を、時系列順に示した説明図である。

【符号の説明】

1 a 決済システム

2 a 通信手段

3 a 判定手段

4 a 実行手段

100 ウェブサーバ

101 システムバス

102 CPU

103 RAM

104 ROM

105 ハードディスクドライブ

106 CD-ROMドライブ

107 通信装置

108 キーボード

109 マウス

110 ディスプレイ

111 プリンタ

120 アプリケーションサーバ

121 メインフレーム

130 ゲイトウェイ

140 メインフレーム

200 ウェブサーバ

210 アプリケーションサーバ

300 パソコン

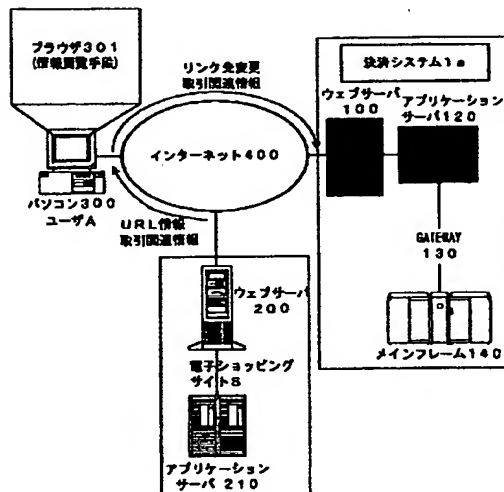
301 ブラウザ

400 インターネット

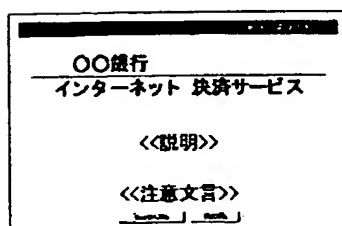
A ユーザ

S 電子ショッピングサイト

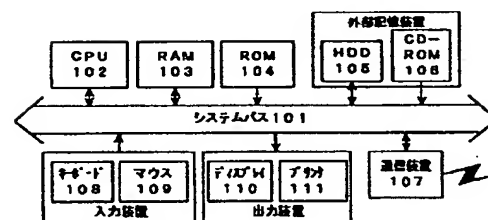
【図1】



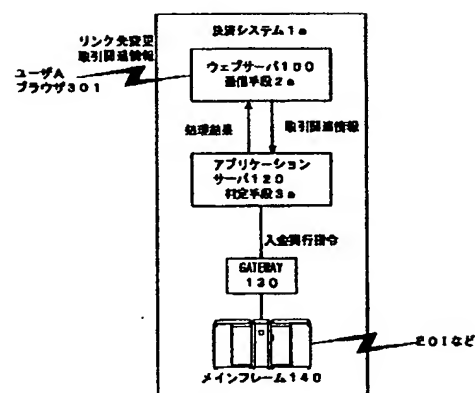
【図7】



【図2】



【図3】



(自6)102-259696(P2002-25JL8

【図8】

〇〇銀行
インターネット 決済サービス

お手持のご契約カードにご同意ください。

お手持の契約カード(カード番号)とご契約されている暗証番号
(パスワード:4-6桁の数字)を入力してください。

カード番号: [] 暗証番号(パスワード): []

〇〇銀行は、お客様の個人情報の取り扱いに厳格な対応をしております。また、お客様の個人情報の取り扱いに厳格な対応をしております。また、お客様の個人情報の取り扱いに厳格な対応をしております。

[キャンセル] [OK]

【図9】

〇〇銀行
インターネット 決済サービス

お手持の「ご契約カード」を照会して、
画面のマークされた数字の暗証番号
(パスワード)を入力してください。入力後は、
ログインボタンを押してください。

カード番号: []

[キャンセル] [ログイン]

【図10】

〇〇銀行
インターネット 決済サービス

お手持の口座を1つ選択して、OKボタンを押してください。

取引種別	店名	取引金額	決済
取引店選択	店名	7821.000	〇
取引店選択	店名	3,000.000	〇
取引店選択	カードローン	1,000.000	〇
取引店選択	店名	1,000.000	〇

[キャンセル] [ログイン]

インターネット決済サービスについて
〇〇銀行は、お客様の個人情報の取り扱いに厳格な対応をしております。また、お客様の個人情報の取り扱いに厳格な対応をしております。また、お客様の個人情報の取り扱いに厳格な対応をしております。

【图 11】

【图 16】

① ② ③ ④ ⑤ ⑥

お借金のローンの金額を記入したお借金の表に入力して下さい。

お借金の金額	254,029円
お借金の元金	200,000円
お借金の利息	54,029円

お借金の表を記入するためのお借金の表1つを記入して、お借金の表を記入して下さい。

お借金の表	お借金の表	お借金の表	お借金の表
お借金の表	お借金の表	7021.001	お借金の表
お借金の表	お借金の表	54001.194	お借金の表
お借金の表	お借金の表	10475.76	お借金の表
お借金の表	お借金の表	5455.061	お借金の表

② ③ ④ ⑤ ⑥

[illegible]

(20) 102-259696 (P2002-25JL8)

【図15】

このページの印刷

ローンのお申し込み及び代金決済の完了画面

ご利用のカードが正しく読み込まれました。
以下の内容でインターネット決済専用ローンのご利用、ならびにショップへの代金決済を完了しました。

ローンの内容

ローン番号	01000109001
ローン金額	250,000円
内ローン事務手数料	120円
内代金決済手数料	0円
返済開始日	2002年12月18日
返済回数	3回
返済方法	12月/18日に12,000円毎返済
返済日	毎月18日
返済場所	香田店 香田 7021631
返済口座	(その他注意喚起事項)

返済手数料	0.000円
返済手数料(税込)	29,000円
返済手数料(税込)	0.000円
返済手数料(税込)	2002年12月18日

代金決済の内容

決済日時	2002年12月18日 10:30
決済金額	(〇/〇)日に入会のお申し込みになります)
決済番号	01000109001
決済店名	香田店 香田 7021631
決済店住所	スズキ イチロー
決済店電話	02-1111-2222
決済店URL	〇〇銀行
決済店URL	秋田県 秋田 1234567
決済店URL	△△オンラインショップ
決済店URL	250,000円
決済店URL	00円
決済店URL	250,000円
決済店URL	250,000円
決済店URL	250,000円
決済店URL	7021631

「ショップへ戻る」ボタンをクリックして、
ログアウトしてショップへ戻ります。

ご注文(決済)の完了画面が表示されます。もしも、表示されない場合は、お申し込みの完了画面が表示されますのでインターネットショップのページからログインしていただき、お申し込みの完了画面を確認してください。

ショップへ戻る

【図19】

ご注文が完了しました。

【図17】

[illegible]

(2) 102-259696 (P2002-25JL8

【図18】

このページの印刷

ローンのお申し込みと代金返済の受付完了画面

ご利用ありがとうございます。
以下の内容でインターネット返済専用ローンのご利用、並びにショップへの代金返済を御しました。

ローンの内容

ローン番号	01080108001
借入総額	200,000円
借入手数料	(ローン手数料 420円)
内 代金返済手数料	0円
返済開始日	2002年12月18日
返済期間	2年
返済方法	12月18日に10,000円返済する
元金	9.2%
返済日	毎月28日
返済回数	24回(元金 借入 70,000円)
返済方法	(その他の注意事項)

返済手数料	0.000円
元金返済手数料	20,000円
返済手数料	0.000円
返済日	2002年12月28日

代金返済の内容

返済開始日	2002年12月18日 18:00 (〇月〇日に入金の日取りに なります)
返済番号	01080108001
返済先	香田支店 香田 7621653
返済方法	スズキ イデコ
返済日	08-1111-2222
返済回数	〇〇回
返済金額	12,345.67 △△オンラインショップ
返済手数料	200,000円
返済手数料	0円
返済手数料	420円
返済手数料	200,420円
返済手数料	200,000円
返済手数料	10,420円
返済手数料	76,420円

「ショップへ返済」ボタンをクリックして
ログアウトしてショップへ戻ります。

ご注意: (受付の受付画面)が表示されるまでお待ちください。元一、表示されない場合は、お電話にてお問い合わせください。インターネットのページからログインして頂き、お電話にてお問い合わせください。

ショップへ戻る

【図20】

